

### 3・22 台湾総統直接選挙とその後

民間危機管理再生機構

安危・政経アナリスト 大平哲士

日本の安全保障に重大な影響を与える台湾総統選挙が3月22日に実施され、国民党選出の馬英九氏が民进党選出の謝長廷氏を破り、8年ぶりに国民党が政権を取り戻すこととなった。日本の周辺でオーストラリア、韓国に次いで台湾でも政権交代が起きたことになる。しかも、アジアの2国は保守返りである。これは何を意味するか？やはり、まだ民主主義の成熟過程にあり、政権交代してみたものの政権担当能力が低かったということだろう。だが、台湾では立法委員の定数を半減するという大改革を行っており、これは政権交代の成果といえる。なぜなら、政権を追われた旧与党は謙虚になり、国民に目が向くからである。それらの総合的な結果が保守返りではないかとみる。台湾においては1月に行われた立法委員選挙でも国民党が圧勝しており、馬英九国民党政権が今後の台湾の命運を握ったといっても過言ではない。

では、なぜ国民党が圧勝する結果に繋がったのか？一言でいえば、民進黨の慢心と時代錯誤である。まだ総統直接選挙が行われるようになって12年しか経ってない<sup>資料1</sup>が、台湾人の民度は非常に向上しており、より現実的な実利と安定を欲している。さらに、本省人と外省人<sup>1</sup>の垣根が低くなり、台湾人としての志向になりつつある。また、中国が改革開放を唱えた頃とは比べ物にならないほど発展を遂げ、台湾人にとっても魅力的な市場になった。それに加え、中国政府の巧みな政治介入により、台湾人の中国に対する敵対的危機意識が希薄になりつつある。

また、馬英九氏個人の勝因は、紛れもなくルックスである。台湾という難しい立ち位置にあるトップとして台湾の地位を確立するには、他国の元首に勝る象徴的なスマートさが必要であると台湾人は本能的に悟ったのであろう。また、それを悟らせるようなマスコミ戦術を仕掛けた優秀なスタッフがいたのだろう。馬氏の過去の政治手腕や発言などを紐解くと、経歴は申し分ないが、それほどの目立った成果はなく、言動も偏っていた。ルックスと経歴、この偏った言動が目立たない成果を補っていたともいえる。だが、総統選期間中は思想や姿勢の微調整が相次ぎ、それまでと明らかに差異がある。優秀な広報マンとスピーチライターが付いていたようだ。また、本人も御輿に上手く乗っていたといえ

---

<sup>1</sup> 基本的に民進黨の支持基盤は本省人であり、国民党の支持基盤は外省人。もともと、中国共産党に敗れた蒋介石国民党と共に中国本土からやってきた人々とその子孫を外省人と呼んでいた。

る。

民進党惨敗の理由は 3 つある。一つは陳水扁総統自身、及びその周辺の腐敗である。夫人まで機密費の不正使用で起訴されており、今後の展開次第では前総統の起訴という事態にまで発展するかもしれない。2 つ目は、経済政策である。中台間の経済交流はますます増大しており、いわゆる「三通<sup>2</sup>」の要望の高まりを受け、これが焦点となった。中国との緊張関係を煽る民進党よりも中国との融和をはかる国民党が経済面でも支持されたということだ。3 つ目はこれらの問題をかかわそうと、民進党がますます過激に台湾アイデンティティーを刺激しようとした。「台湾名義による国連新規加盟案」や「国連復帰案」の是非を問う公民投票を総統選と同時に行った。いずれも否決されたが、「一つの中国」を堅持する国際社会から猛反発を受けた。中国は当然のことながら、米国も曖昧な現状と平和的な解決を支持しており、中国を悪戯に刺激することを望んでいない。日本も同じ立場である。要するに、民進党は最大の理解者であり、支援国である米国に見限られてしまったのである。よって、米中ともに国民党の馬英九氏の当選を望んでいたといえよう。

そんな最中、チベット<sup>3</sup>の暴動が起きた。中国では第 11 期全人代が開会中であり、台湾総統選挙投票日直前、さらに北京オリンピック前に起きたということもあり政治的な臭いもしなくもないが、自由アジア放送<sup>4</sup>などによると、3 月 10 日にチベット僧などが抗議活動を行ったところ、武装警官の暴力による鎮圧が行われ、この僧侶に対する暴力が暴動の発端となったとの情報もある。3 月 6 日には胡錦濤国家主席もチベットに対し、配慮、若しくは警戒、どちらにも取れる発言をしていた。3 月 10 日には 14 世ダライ・ラマ法王がチベット民族平和蜂起 49 周年の記念日に対する声明<sup>資料 3</sup>を出していた。また、歴史を遡ると、1989 年 3 月にチベットで発生した暴動を、当時のチベット自治区共産党書記だった胡錦濤国家主席も武力弾圧している。さらに同年、民主化に積極的だった胡耀邦元総書記の追悼集会から 6・4 天安門事件にまで発展したという経緯がある。今回の暴動に際しても、大規模化しないようにいち早く武装警察と人民解放軍が投入されており、報道規制も徹底している。その少し前には、新疆ウイグル自治区ウルムチ発の旅客機でテロ未遂事件があったとも報じられており、組織的な独立派の動きが活発化している。天安門事件のあった 1989 年当時とは世相が変わったとはいえ、この動きが北京五輪まで活発化したままならばオリンピックに照準を合わせた大きな動きがあるかもしれない、予断を許さない状況である。

---

<sup>2</sup> 通商、通航、通信

<sup>3</sup> 1950 年に中国人民解放軍が制圧した。1956 年にはチベット動乱が発生し、1959 年には 14 世ダライ・ラマ法王がチベット臨時政府を樹立し、インドに亡命した。

<sup>4</sup> Radio Free Asia。米系短波ラジオ。資料 4

これを受け、台湾総統選後半には、民進党総統候補の謝長廷氏が中国の脅威をここぞとばかりに喧伝したが、勝利を呼び込むまでには至らなかった。「一つの中国」を堅持する中国にとって台湾・チベット自治区・新疆ウイグル自治区の独立問題が横断的に結びつくというシナリオは最も脅威である。台湾の総統選挙や2つの公民投票の結果には中国政府は胸を撫で下ろしたに違いない。何しろ、これらの結果次第では、チベットやその他の自治区の独立派、及び国際世論の圧力がさらに勢いを増すことは確実であり、中国分裂の危機を孕んでいた。その際、中国政府は「反国家分裂法」により、さらに果敢な対応で挑んでいた可能性が高い。台湾総統選は米中間にとって最も緊迫した期間となった。

さて、その次期総統の馬英九氏の政治手腕はというと、李明博韓国大統領ほどのアピール力や創造性は感じず、現実的路線をとると思われる。また、馬氏は米国への留学経験もあり、国際派でもある。日本が国内で政争を繰り返している間に、日本の周辺では国際社会に通じるカリスマ的なトップが次々に誕生している。また、最近では軟化傾向がみられるが、馬英九氏は著名な反日家であり、尖閣諸島問題は彼のライフワークの一環であった。尖閣諸島問題で中国と連携された場合は厄介である。例えば、将来的な緩やかな統一に向け、中国的に目処がついたとしたなら、「一つの中国」を拡大解釈し、台湾の言い分に乘る可能性も出てきた。そうなれば、尖閣諸島を実効的に中国の領土として主張するための先例とし、統一後は実質的に中国の領土と主張するだろう。中国と台湾の接近は東シナ海における中国の制海権や発言権をさらに増大させるもので、領土・資源問題にも直結する。中台の緊張が緩和したことは短期的には良いことだが、太平洋進出を目指す中国海軍、ひいては人民解放軍や中国共産党の向う先は日本である。ただし、中台統一に向けた下地は整ったわけだが、統一を党是とする国民党がすぐに統一に向かうとは思わない。馬次期総統は程よい距離を保つと思われる。だが、その流れができたことは確かであり、急進派を如何に抑えられるかにかかっている。

台湾と国交のない日本<sup>5</sup>にとって親日派の民進党総統候補が負けたことは長期的視点から痛手であるが、今の日本政治は、そこまで気が回らないだろう。何も決められない日本の政治も公務員改革をやる前に思い切った政治改革を断行し、台湾のように衆参国会議員の定数を半減させれば、公務員改革に抵抗する省庁はなくなるだろうし、それくらいの大ナタを振るえば、国民も納得するだろう。それで抵抗するような省庁があれば国民も許さないだろう。自ら手本を示す。それが政治主導ではないだろうか。こんな声上がる前に正常化することを望む。また、馬次期総統は日本に対する過去の過激な言動について修正

---

<sup>5</sup> 1972年の日中国交正常化の日中共同声明に従い、台湾（中華民国）とは断交し、現在は実務関係だけが維持されている。資料2

してきている。日本政府もこのサインに応じ、適切な距離を保ちながらも、台湾の馬次期総統とのより良い関係の構築は欠かせない。ただし、台湾の統一も独立も日本にとっては百害あって一利なしである。

今後、オール与党の台湾からは目を離せない。

参考資料：資料 1 外務省HP「台湾」 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/taiwan/data.html>

資料 2 「最近の台湾情勢」 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/Taiwan/kankei.html>

資料 3 ダライ・ラマ法王日本代表部事務所HP <http://tibethouse.jp>

資料 4 Radio Free Asia HP <http://www.rfa.org/>

その他、ご協力いただいた方々に感謝申し上げます。

平成20年4月1日現在。今後、更新される可能性があります。